

(金抜き)

## セミセルフレジ 設計書

設 計 額	総額 円 (税抜価格 円) (消費税相当額 円)
納 入 場 所	北秋田市役所 本庁舎 市民生活部市民課 宮前町庁舎 財務部税務課 合川庁舎 市民生活部合川総合窓口センター 森吉庁舎 市民生活部森吉総合窓口センター 阿仁庁舎 市民生活部阿仁総合窓口センター
納 入 期 限	令和8年7月31日
北秋田市市民課	設計

## 設計内訳書

	数量	単位	単価	金額	備考
1. 【POSレジ関連】	1	式			
2. 【クラウド関連】	1	式			
3. 【立ち上げ費用関連】	1	式			
合計（税別）					

# 設計明細書

	数量	単位	単価	金額	備考
<b>1. 【POSレジ関連】</b>					
POSレジ Web3800T(G3)横型15INCH	5	台			
OP レジ台カウンタータイプ (Web3800 (G2/G3) 用) (JS3)	5	台			
Web3800 OP Web3800J・T用 (G3) 本体自立レッグ エント	5	台			
OP 釣銭機カバー鍵 番号1 (レジ台カウンタータイプ用)	5	台			
OP ハンドスキャナー GD4590(Web3800(G3)取付用)	5	台			
OP USBカメラ (Web3800 (G3) 用)	5	台			
USBカメラ接続仕様	5	台			
OP Verifone置台固定式 (Web3800 (G3) 横型用)	5	台			
承認キー-Verifone接続仕様	5	台			
Happyself (対面セルフ用)	5	台			
OP 外付けCD-RWドライブ (USB)	5	台			
OP STキット用USB (Webシリーズ共通)	5	台			
POSレジOP UPS 0.5KV USB OMRON	5	台			
マルチ決済端末 P400本体DualHead (Pシールド 2cm付)	5	台			
P400ケーブルセット	5	台			
モバイル決済初期設定費用	5	台			
クレジットセンター初期登録費用/台	5	台			
電子マネーセンター初期登録費用/台	5	台			
承認キー-JPQR決済仕様	5	台			
承認キー 特定地公体2仕様	5	台			
承認キー 特定公共料金3仕様	5	台			
承認キー 決済種別分類レポート2仕様	5	台			
承認キー 決済限定商品仕様	5	台			
<b>小計</b>					
<b>2. 【クラウド関連】</b>					
24 【netDoA Smart】販売管理 初期導入費用	1	式			
25 承認キー netDoA Smart仕様	5	台			
26 【netDoA Smart】販売管理 店舗追加費用	5	拠点			
<b>小計</b>					
<b>3. 【立ち上げ費用関連】</b>					
セットアップ費用	5	台			
搬入・設置費用	5	台			
教育・研修費用	5	回			
立会費用	5	日			
<b>小計</b>					
<b>合計 (税別)</b>					

## 北秋田市セミセルフレジ 機能要件仕様書

### 1 目的

この仕様書は、北秋田市役所に設置するキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジの機能要件について必要なものを定める。

### 2 購入台数

- |             |     |
|-------------|-----|
| (1) POS本体   | 5 台 |
| (2) 自動釣銭釣札機 | 5 台 |
| (3) マルチ決済端末 | 5 台 |

### 3 納入場所

北秋田市役所

- ①本庁舎 市民生活部市民課
- ②宮前町庁舎 財務部税務課
- ③合川庁舎 市民生活部合川総合窓口センター
- ④森吉庁舎 市民生活部森吉総合窓口センター
- ⑤阿仁庁舎 市民生活部阿仁総合窓口センター

※設置位置の詳細については各部署の管理者の指示に従うこと。

#### 4 本体機器及び周辺機器仕様

##### (1) POS 本体

種別	項目		スペック
本体 (カバー有り)	制御	OS	Linux CentOS8.3 以上 または Microsoft Windows11 以上
		CPU	Intel 製 Atom x6211 以上
		メモリ	DDR4 2GB 以上
		ストレージ	SSD30GB 以上
		USB ポート	他機器等の接続に必要な数を備えていること。
		シリアルポート	RS-232C 4ポート以上 (スキャナ用)
		ドロア	24V×1 6ピン
		電源	AC100V 50/60Hz
		UPS	停電時シャットダウン用
		メカニカル キーボード	搭載のこと
		LAN	10/100/1000BASE-TX
		その他	提案した機器に接続するのに十分な I/F を備えていること。
	寸法等	外形寸法	570(W)×740(D)×720(H) mm 以下 ※カメラ搭載仕様は 810(H)mm 以下
		設置寸法	570(W)×700(D)mm 以下
	表示部	従事者側 ディスプレイ	15.0 型以上 16.0 型以下のカラー液晶
		従事者側 タッチパネル	静電容量タッチパネル
		市民側 ディスプレイ	15.0 型以上 16.0 型以下のカラー液晶
	プリンタ	印字方式	サーマルプリント方式
	スキャナ	ハンディタイプ	GS1-128 を読み込み可能なこと QR コードを読み込み可能なこと

(2) 自動釣銭釣札機

種別	項目		スペック
自動釣銭 釣札機	硬貨部	取込速度	5枚/秒 以上
		投入口容量	50 枚以上
		投出速度	4秒/1取引以下(999 円時)
		出金口容量	50 枚以上
		収納庫容量	1種類につき 150 枚以上 ただし、5円、50 円、500 円硬貨 は 100 枚以上
		再計数機能	あり
		一時保留部	あり
		回収方法	出金口及びオーバーフロー口
	紙幣部	取込速度	2枚/秒 以上
		投入口容量	20 枚以上
		投出速度	4秒/1取引以下(9,000 円時)
		出金口容量	10 枚以上
		収納庫容量	(還流庫)千円:200 枚以上 2千円、5千円、1万円:合計で 100 枚以上 (回収庫)1万円:200 枚以上
		再計数機能	あり
		一時保留部	あり
	寸法等	回収方法	出金口及び回収庫
		サイズ	570(W)×740(D)×220(H) mm 以下
	その他	電源	AC100V 50/60Hz
		新紙幣対応	令和6年7月以降の新紙幣に対応 していること。

## (3) マルチ決済端末

種別	項目		スペック
マルチ 決済端末	制御	CPU	1,500MIPS 以上の処理能力
		メモリ	384MB 以上
		ディスプレイ	2.8 インチ QVGA カラーLCD 以上
		OS	独自 OS 可
		セキュリティ	PCI PTS 5.X/EMV 認定済
		I/F	イーサネット RS-232 USB(ホスト、デバイス)
		オーディオ	モノラル以上
	カードリー ダー・コン タクトレス	カードリーダー	トリプルトラック MSR/ スマートカードリーダー(EMV)
		コンタクトレス	ISO 14443 A&B MiFare ISO 18092 EMV L1 各種ブランド認定 Felica
	対応 ブランド	クレジットカード	VISA、Mastercard、JCB
		電子マネー	「Suica」等交通系ICカード、 iD、楽天Edy、WAON、 nanaco、QUICPay
		コード決済	PayPay、auPAY、楽天Pay、 d払い、メルペイ、J-CoinPay、 Bank Pay、ゆうちょPay、 AEONPay、QUOPay
	プリンタ 機能	プリンタ	POS端末と連動して印刷できる機 能を有していること
	寸法等	サイズ	200(L)×100(W)×80(H)mm 以下
		重量	500g 以下
		電源	AC100V 50/60Hz

## 5 システムの要件に係る機能要件

### (1) 全体に係る機能要件

- (ア) POS 本体、自動釣銭釣札機、マルチ決済端末が連携するものであること。
- (イ) キャッシュレス決済の利用状況をクラウドで管理できること。
- (ウ) 拡張性を有しているものであること。
- (エ) 収納情報データを蓄積し、随時、発注者に情報提供することが可能であること。
- (オ) 全てのPOS本体、マルチ決済端末がネットワークに接続され、データ連携ができていること。(※既に導入済みの機器も含む)

### (2) 全体に係る非機能要件

- (ア) ハードウェア及びソフトウェアの提供が可能であり、営業窓口と保守サポート窓口を統一すること。
- (イ) 停電対策を施されたものであること。
- (ウ) 障害発生時、速やかにデータの復元が可能なものであること。
- (エ) システム上必要な基礎データ等について、入力が容易なものであること。
- (オ) 操作性やレイアウトをカスタマイズ可能なものであること。
- (カ) システム固有の外字、特殊文字を使用しないものであること。
- (キ) 不正アクセス対策、ウイルス対策等のセキュリティ対策や障害対策を講じたものであること。
- (ク) 配線にカバー等を取り付け、安全に配慮した仕上がりとする事。
- (ケ) キャッシュレス端末等の利用時間は、24 時間 365 日利用できること(保守運用のための計画停電を除く)。
- (コ) キャッシュレス決済の導入規模から障害なく運用できる通信量を確保すること。
- (サ) メニューの配置を共通化するなど、入力画面から決済画面への遷移や照会画面への画面遷移が容易にできるよう配慮されていること。画面上の各フィールドの表示色については、全体として標準化が行われていること。
- (シ) 取扱ブランドのアクセプタンスマークを受注者の負担により提示すること。  
なお、取扱ブランドに変更が生じた場合は、その都度対応すること。

(3) セミセルフに係る機能要件

- (ア) 業務の種類や管理権限に応じた操作権限を設定できるものであること。
- (イ) ID 番号やパスワード等を使用し、業務権限の管理ができるものであること。
- (ウ) インバウンド対応としてワンタッチで多国語(日本語・英語・中国語・韓国語)に対応出来ること。
- (エ) 電子ジャーナルは、文字検索・当日ジャーナル閲覧機能を有すること。
- (オ) 精算時のトラブル回避を目的とし、セミセルフは市民側表示画面に USB カメラを有し、且つ、カメラで記録した映像はセミセルフの市民側の画面上で確認・再生ができること。
- (カ) 1人目の来庁者が精算中に次客(2人目)の登録作業が可能であること。
- (キ) 事務作業効率化を図る為、決済種別の売上レポートが出力できること。
- (ク) 訂正会計は元会計データを呼び出し、訂正作業を行える機能を有すること。

(4) マルチ決済端末に係る機能要件

- (ア) マルチ決済端末1台でクレジットカード決済・電子マネー決済が可能であること。複数機器での構成は認めない。
- (イ) バーコード/2次元コードの読み取りはPOS本体内蔵のスキャナもしくは POS 本体接続のハンデイスキャナによるストアスキャン方式とすること。
- (ウ) 発注者控え伝票・カード会社控え伝票の出力の有無の切り替えが可能であること。
- (エ) 決済情報はトランザクション毎に自動集計されること。
- (オ) 決済情報はクラウド上で実績の管理が可能であること。
- (カ) クレジットカード・電子マネーセンター月額利用料支払いについて、売上金額からの事前差し引きまたは別途請求の両方に対応できる機能を有すること。
- (キ) 消耗品の管理効率化を目的とし、出力される伝票は、POS 本体と同じロール紙を用いること。

## 7 指定納付業務

指定納付受託業務は、受注者が指定する事業者(地方自治法第231条の2の3第1項に定める指定納付受託者)と別途契約を締結する。

また、サービス利用後に発生するキャッシュレス月額利用料については、本入札には含まれないものとするが、参考価格として提出すること。

- (ア) キャッシュレス決済の収納金については、毎月末日を締日として集計し、決済手数料を差し引いた額を、翌月末日(当該日が土日祝日の場合は前営業日)までに、発注者が指定する口座に納付するものとする。または、決済手数料を相殺せずに別途請求という対応も選択が可能であること。
- (イ) 決済手数料は、キャッシュレス決済した収納金の額に契約で定める手数料率を乗じた金額とする。
- (ウ) 収納金、決済手数料ともに、金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てるものとする。
- (エ) 納付する際の振込手数料は、指定納付受託者が負担すること。
- (オ) 納付に当たっては、収納金の内訳書(以下「収納金内訳書」という。)を作成し、各月の振込日の5営業日前までに発注者に提出すること。

## 6 操作研修

納品物の操作マニュアルを基に、実機を用いて操作研修を行なうこと。実施方法及びスケジュール等については、発注者と受注者で協議の上、決定すること。

## 8 運用保守

- (ア) コールセンターを設置し、導入したシステム全般(ハード・ソフト・運用等)についての問合せや障害対応と連絡方法等サポート体制を明確にすること。
- (イ) 万が一の障害発生時は、窓口業務への影響を最小限に抑えるため、県内に1拠点以上の営業所があること。
- (ウ) 障害の原因切り分け及び速やかに補修または部品交換を行い、復旧するまで対応すること。
- (エ) 障害対応をした場合は、報告書(任意様式)を提出し、報告書には原因、対応及び再発防止等を記載すること。
- (オ) POSシステムのバージョンアップや画面構成の変更等を行う場合には、事前に発注者に連絡すること。また、作業等はマルチ決済端末の運用に支障がないよう実施すること。